

またも開拓民となって全国へ

失業対策と食糧増産の 「緊急開拓事業」

県人の引揚者は 1946 年(昭和 21) 8 月 1 日現在で 1 万 3416 世帯、3 万 9903 人でした。この約 4 万人の引揚者のうち、約 4 分の 1 が生活支援を必要とする人たちでした。約 2 ヶ月後の 9 月末ではその数が 1 万 7238 世帯、5 万 0567 人に膨れ上がりました。

こうした状況を放置したら、暴動も起きかねない深刻な事態だとし政府は「緊急開拓事業実施要綱」を閣議決定し、“手っとり早く生活基盤を確保する策”として、1945 年 11 月に失業対策と食糧増産の二つの旗印に「緊急開拓事業」が発足しました。

この事業では、5 ヶ年間に内地 85 万町歩、北海道 70 万町歩、計 155 万町歩の開墾、約 6 年間で 7 万 5 千町歩の湖面と 2 万 5 千町歩の海面開拓をすることが骨子となっていました。内地 80 万戸、北海道 20 万戸、計 100 万戸の入植が目指すとなりました。入植農家 100 万戸のうち、集団入植は内地が 35 万戸、北海道が 20 万戸、計 55 万戸の計画でした。

当座凌ぎの「開拓事業」では

準備不足のまま事業がスタートでしたから、入植後すぐに種々の障害が発生し、2 年後には対策の変更をせまられる事態になりました。入植受入れの町村への事前連絡がまったくなく、入植者の到着でびっくりする町村も出ました。受入れ町村にしてみれば食糧難の時代に余分な人口を抱え込むわけだから、迷惑な話でした。

満蒙開拓団募集の時と同様のことが

入植者は、「20 町歩の土地がもらえる」「水田も 5 町歩ある」「学校も病院も近くにある、もちろん家も建ててくれる」と結構すくめの話を聞かされて、喜んで参加しました。満蒙開拓団募集の手口そのままでした。

入植してみると耕作不適地であることが分かり入植者全員土地を放棄して逃げ出し、その後森林や数と化した土地も多くありました。十分な調査もせずに奥地の国有林 国有地などへの入植が図られたためでした。「曲がりなりに経営が成り立ったのは入

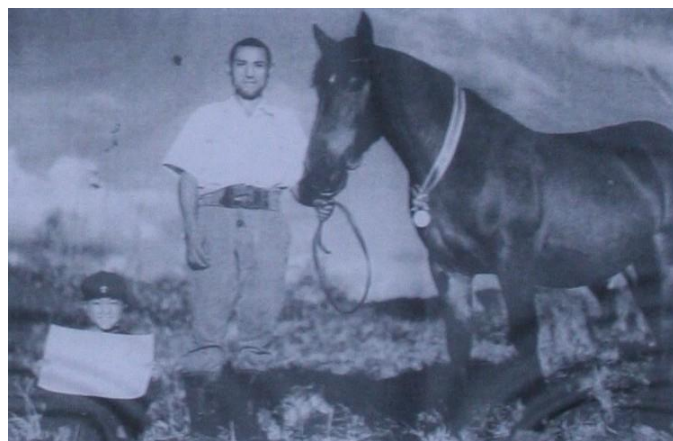
植 20 年、30 年を経た後」で、その間の入植者たちの苦労は大変なものでした。

過半数の入植者が離農

戦後、国内開拓実施戸数は入植 21 万 1546 戸(入植者の取り扱いの受けた者の累計、離脱者数を差し引いていない数値)す。戦後開拓収束時(昭和 50 年)入植現在戸数は 9 万 2845 戸で、入植実施戸数の約 44%に過ぎない。過半数の入植者が 30 年の年月のなかで入植地を去ったことになります。(昭和 23 年現在、新潟県内の集団開拓者は 1425 戸で、入植者の 3 分の 1 が離脱しています)



北海道上川郡に入植した開拓民一家(残間てるよ編著『父と母の開拓団「五福堂」引揚記』より)



北海道上川郡下川町溪和で(残間てるよ編著『父と母の開拓団「五福堂」引揚記』より)この地区に入植の足を踏み入れたのは、新潟県送出の第 7 次清和開拓団と五福堂開拓団の出身者でした。この地に清和開拓団の「殉難者「供養之碑」が立っています。(高橋健男編著『新潟県満州開拓史』を参照)